

経 営 状 況 の 推 移

次表 4

(単位：円・％)

区分 年度	総 収 益			総 費 用			損 益	総収支 比 率
	金 額	指 数	前年度比	金 額	指 数	前年度比		
18	955,338,106	100.00	98.69	846,254,103	100.00	99.10	109,084,003	112.89
19	980,819,420	102.67	102.67	839,895,066	99.25	99.25	140,924,354	116.78
20	943,911,132	98.80	96.24	868,527,662	102.63	103.41	75,383,470	108.68
21	917,656,586	96.06	97.22	832,323,220	98.35	95.83	85,333,366	110.25
22	947,749,648	99.21	103.28	788,457,479	93.17	94.73	159,292,169	120.20

4 財政状況

本年度における財政状況は、第 5 表 比較貸借対照表(消費税抜)に示すとおりである。

(1) 資 産

資産総額13,903,685,275円は、前年度に比べ94,085,370円(0.68％)の増加である。

資産別内訳は、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産13,045,684,339円(構成比率93.83％)は、前年度に比べ20,112,151円(0.15％)の増加となっている。

これは、機械及び装置63,732,930円(3.85％)、建物6,614,700円(1.68％)及び工具器具及び備品210,155円(18.52％)が減少したが、構築物87,891,104円(0.83％)、土地2,200,800円(0.57％)及び車両運搬具578,032円(10.05％)が増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産858,000,936円(構成比率6.17％)は、前年度に比べ73,973,219円(9.44％)の増加である。

これは、現金預金69,323,077円(11.83％)、未収金4,470,132円(2.29％)及び貯蔵品180,010円(9.67％)が増加したことによるものである。

なお、未収金199,987,119円の内訳は、水道使用料65,215,419円、工事負担金131,471,700円及び負担区分に基づく負担金3,300,000円である。

(2) 負 債

負債総額112,406,276円(構成比率0.81%)は、前年に比べ71,653,755円(175.83%)の増加である。

ア 固定負債

固定負債2,078,845円(構成比率0.01%)は、退職給与引当金が125,750円(6.44%)増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債110,327,431円(構成比率0.80%)は、前年度に比べ71,528,005円(184.35%)増加したことによるものである。

これは、その他の流動負債が61,561円(2.57%)減少したが、未払金が71,589,566円(196.63%)増加したことによるものである。

(3) 資 本

資本総額13,791,278,999円(構成比率99.19%)は、前年度に比べ22,431,615円(0.16%)の増加である。

ア 資本金

資本金7,812,324,364円(構成比率56.19%)は、前年度に比べ110,767,519円(1.40%)の減少である。

これは、自己資本金が151,004,000円(8.65%)増加したが、借入資本金(企業債)が261,771,519円(4.24%)減少したことによるものである。

イ 剰余金

剰余金5,978,954,635円(構成比率43.00%)は、前年度に比べ133,199,134円(2.28%)の増加である。

これは、利益剰余金が8,288,169円(1.42%)及び資本剰余金が124,910,965円(2.37%)それぞれ増加したことによるものである。

比 較 貸 借

第5表

科 目	借		方			
	22年度	21年度	構 成 比 率		前年度比較	
			22年度	21年度	増減額	増減率
固 定 資 産	13,045,684,339	13,025,572,188	93.83	94.32	20,112,151	0.15
(1) 有形固定資産	13,045,623,739	13,025,511,588	93.83	94.32	20,112,151	0.15
土 地	385,752,636	383,551,836	2.77	2.78	2,200,800	0.57
建 物	387,346,642	393,961,342	2.78	2.85	△ 6,614,700	△ 1.68
構 築 物	10,671,985,237	10,584,094,133	76.76	76.64	87,891,104	0.83
機械及び装置	1,593,286,617	1,657,019,547	11.46	12.00	△ 63,732,930	△ 3.85
車 両 運 搬 具	6,327,889	5,749,857	0.05	0.04	578,032	10.05
工具器具及び備品	924,718	1,134,873	0.01	0.01	△ 210,155	△ 18.52
建 設 仮 勘 定	0	0	－	－	0	－
(2) 無形固定資産	60,600	60,600	0.00	0.00	0	－
電 話 加 入 権	60,600	60,600	0.00	0.00	0	－
流 動 資 産	858,000,936	784,027,717	6.17	5.68	73,973,219	9.44
(1) 現 金 預 金	655,172,617	585,849,540	4.71	4.24	69,323,077	11.83
(2) 未 収 金	199,987,119	195,516,987	1.44	1.42	4,470,132	2.29
(3) 貯 蔵 品	2,041,200	1,861,190	0.01	0.01	180,010	9.67
(4) 有 価 証 券	800,000	800,000	0.01	0.01	0	－
資 産 合 計	13,903,685,275	13,809,599,905	100.00	100.00	94,085,370	0.68

対 照 表

(単位：円・％)

貸			方			
科 目	22年度	21年度	構 成 比 率		前年度比較	
			22年度	21年度	増減額	増減率
固 定 負 債	2,078,845	1,953,095	0.01	0.01	125,750	6.44
(1) 引 当 金	2,078,845	1,953,095	0.01	0.01	125,750	6.44
退職給与引当金	2,078,845	1,953,095	0.01	0.01	125,750	6.44
流 動 負 債	110,327,431	38,799,426	0.80	0.29	71,528,005	184.35
(1) 未 払 金	107,997,672	36,408,106	0.78	0.27	71,589,566	196.63
(2) その他の流動負債	2,329,759	2,391,320	0.02	0.02	△ 61,561	△ 2.57
負 債 合 計	112,406,276	40,752,521	0.81	0.30	71,653,755	175.83
資 本 金	7,812,324,364	7,923,091,883	56.19	57.37	△ 110,767,519	△ 1.40
(1) 自 己 資 本 金	1,897,718,584	1,746,714,584	13.65	12.64	151,004,000	8.65
(2) 借 入 資 本 金	5,914,605,780	6,176,377,299	42.54	44.73	△ 261,771,519	△ 4.24
企 業 債	5,914,605,780	6,176,377,299	42.54	44.73	△ 261,771,519	△ 4.24
剰 余 金	5,978,954,635	5,845,755,501	43.00	42.33	133,199,134	2.28
(1) 資 本 剰 余 金	5,387,816,863	5,262,905,898	38.75	38.11	124,910,965	2.37
工 事 負 担 金	3,434,595,058	3,346,749,743	24.70	24.23	87,845,315	2.62
寄 附 金	79,900,000	79,900,000	0.58	0.58	0	－
補 助 金	1,344,337,443	1,307,783,443	9.67	9.47	36,554,000	2.80
その他の資本剰余金	528,984,362	528,472,712	3.80	3.83	511,650	0.10
(2) 利 益 剰 余 金	591,137,772	582,849,603	4.25	4.22	8,288,169	1.42
減 債 積 立 金	187,945,252	248,949,252	1.35	1.80	△ 61,004,000	△ 24.50
建設改良積立金	239,184,329	239,184,329	1.72	1.73	0	－
当年度未処分利益剰余金	164,008,191	94,716,022	1.18	0.69	69,292,169	73.16
繰越利益剰余金 年度末残高	4,716,022	9,382,656	0.03	0.07	△ 4,666,634	△ 49.74
当年度純利益	159,292,169	85,333,366	1.15	0.62	73,958,803	86.67
資 本 合 計	13,791,278,999	13,768,847,384	99.19	99.70	22,431,615	0.16
負 債 資 本 合 計	13,903,685,275	13,809,599,905	100.00	100.00	94,085,370	0.68

5 むすび

以上が、平成22年度敦賀市水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度は、拡張事業として、ひばりヶ丘町をはじめ各地区の配水管307.1mの布設工事及び第21号取水井新設工事を行うとともに、防災施設充実のため消火栓2基を新設した。また、配水設備改良事業として、老朽化の著しい配水管の布設替えや公共下水道事業等の施工に伴う配水管の移設工事、昭和浄水場配水ポンプ更新工事及び野坂高区配水池造成工事等を行った。

経営面においては、営業収益では、前年度に比べて有収水量が2.99%増加したことにより3.46%増の930,525,488円となり、営業外収益は雑収益等の減少により5.68%減の17,224,160円となったものの、全体では、3.28%増の947,749,648円となっている。一方、営業費用は、配水及び給水費、原水及び浄水費が増加したものの、資産減耗費、総係費、減価償却費及び業務費の減少により4.98%減の615,395,854円となっている。従って、営業収支については、前年度251,778,124円の利益に対し、当年度は315,129,634円の利益となっている。営業外収支については、前年度165,122,898円の損失に対し、当年度も153,536,780円の損失となっている。この結果、総収支においては、前年度が85,333,366円の純利益に対し、当年度は159,292,169円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金4,716,022円を加えると、当年度未処分利益剰余金は164,008,191円となった。

上水道使用料の収納率は93.76%と毎年上昇している。これは、悪質滞納者に対する給水停止や夜間徴収など全課挙げての滞納削減対策によるものであるが、これからも健全な経営の維持並びに受益者負担の公平性という観点から収納対策の充実を図り、滞納削減に一層の尽力をされたい。

いうまでもなく、水道事業は市民の日常生活における重要なライフラインとして欠くことのできないものである。しかし、少子高齢化による人口の減少や市民の省エネ志向、企業の省資源化への取り組み等により水需要の伸びが期待できない状況の中で、老朽施設・設備の更新、災害対策、水源地域の環境保全等求められる課題は多くなっている。特に近年の大規模災害に鑑みると、強いライフラインを構築する必要がある、老朽施設の更新・基幹施設の耐震化などを推進し、危機管理体制の強化に努められたい。

平成30年度までに水道事業が目指すべき方向性を定め、諸問題に適切に対応するため、水道の現状と将来の見通しを分析・評価した水道ビジョンが策定されており、今後の経営にあたっては、徹底した経営の合理化・効率化による経費の削減に努め、事業の健全経営を堅持され、快適な市民生活を営むため「安全、安心な水」を継続的に安定供給することを望むものである。